



平成31年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒谷 健一

TEL 029-896-5800

四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	3,034	6.0	72		71		38	
30年1月期第1四半期	2,863	10.2	0		2		9	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	15.80	
30年1月期第1四半期	3.84	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第1四半期	5,726	1,515	26.5	622.66
30年1月期	5,466	1,511	27.6	621.04

(参考)自己資本 31年1月期第1四半期 1,515百万円 30年1月期 1,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		14.00	14.00
31年1月期					
31年1月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,147	6.4	53		59		14		6.09
通期	13,018	7.3	403	41.5	420	39.3	208		85.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年1月期1Q	2,469,000 株	30年1月期	2,469,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年1月期1Q	35,223 株	30年1月期	35,223 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年1月期1Q	2,433,777 株	30年1月期1Q	2,433,777 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気回復基調が緩やかに推移する一方、依然として東アジア地域に関する地政学的リスクの増大などから金融・資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革などの社会構造の変化や消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、消費嗜好の多様化による動態変化や業種・業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増しております。更に労働需給逼迫による人件費や物流費の上昇も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が推移しております。

このような状況下、当社では「QSCの向上なくして会社の成長なし」という全社スローガンのもと、当第1四半期累計期間におきましてはQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上を最重要課題とし、更に現在の最重要課題である人材不足の状況を解消するための施策に重点的に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起、そしてQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の更なる向上を目的として従業員トレーニングを継続して行っております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っており、適正化に努めております。またエネルギーコストにつきましては、原油先物価格上昇の影響によりガス単価が上昇傾向となっております。その他の店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っており、その結果販売費及び一般管理費は計画を下回ることとなりました。

なお、当第1四半期会計期間は北海道に新業態1店舗の出店を行いました。埼玉県及び群馬県で各1店舗の閉店を行ったことから、当第1四半期会計期間末の店舗数は152店舗となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,034,849千円(前年同期比6.0%増)、経常利益71,895千円(前年同期は2,469千円の経常損失)となり、四半期純利益は38,455千円(前年同期は9,337千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における財政状態は、総資産が5,726,178千円と前事業年度末と比較して259,628千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、現金及び預金190,105千円の増加、有形固定資産28,330千円の増加であります。負債は、4,210,758千円と前事業年度末と比較して255,679千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、未払金91,729千円、社債(1年内を含む)130,000千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して3,948千円増加いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末における純資産は、1,515,420千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して289,128千円増加し、882,864千円となりました。

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、246,942千円(前年同期は201,792千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益70,457千円、減価償却費91,238千円及び仕入債務の増加87,582千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動により得られた資金は、25,886千円(前年同期は149,665千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が68,434千円に対して、定期預金の払戻による収入が105,022千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、16,299千円(前年同期は490,772千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が140,876千円に対して、新規の長期借入れによる収入が100,000千円、新規の社債の発行による収入が147,886千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(平成30年3月15日)の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,766	924,872
売掛金	3,462	4,135
店舗食材	368,858	418,694
貯蔵品	32,428	36,112
前払費用	100,811	93,555
繰延税金資産	30,270	30,270
その他	23,965	16,478
流動資産合計	1,294,564	1,524,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,129,539	2,127,305
構築物(純額)	416,949	413,499
土地	369,453	369,453
建設仮勘定	8,385	18,051
その他(純額)	212,807	237,156
有形固定資産合計	3,137,135	3,165,465
無形固定資産		
その他	21,431	20,567
無形固定資産合計	21,431	20,567
投資その他の資産		
投資有価証券	32,859	32,534
敷金及び保証金	614,781	611,601
保険積立金	176,982	184,035
繰延税金資産	88,848	89,039
その他	99,946	98,814
投資その他の資産合計	1,013,419	1,016,025
固定資産合計	4,171,986	4,202,059
資産合計	5,466,550	5,726,178

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,363	364,945
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	653,480	673,544
1年内償還予定の社債	100,000	130,000
リース債務	2,827	2,623
未払金	618,625	710,355
未払法人税等	48,839	45,457
販売促進引当金	56,200	57,000
店舗閉鎖損失引当金	4,543	511
資産除去債務	5,256	3,056
その他	116,842	124,243
流動負債合計	1,913,978	2,111,737
固定負債		
長期借入金	1,181,074	1,120,134
社債	760,000	860,000
リース債務	4,723	4,115
資産除去債務	3,686	3,844
その他	91,615	110,927
固定負債合計	2,041,099	2,099,021
負債合計	3,955,078	4,210,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	966,718	971,101
自己株式	△17,701	△17,701
株主資本合計	1,513,411	1,517,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,938	△2,373
評価・換算差額等合計	△1,938	△2,373
純資産合計	1,511,472	1,515,420
負債純資産合計	5,466,550	5,726,178

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,863,205	3,034,849
売上原価	732,517	788,261
売上総利益	2,130,687	2,246,588
販売費及び一般管理費	2,131,133	2,174,571
営業利益又は営業損失(△)	△445	72,016
営業外収益		
受取利息	1,120	948
受取保険料	383	1,044
受取賃貸料	2,186	2,799
受取手数料	5,650	5,266
その他	1,597	611
営業外収益合計	10,939	10,672
営業外費用		
支払利息	8,284	7,594
社債発行費	3,017	2,113
その他	1,661	1,086
営業外費用合計	12,963	10,793
経常利益又は経常損失(△)	△2,469	71,895
特別利益		
固定資産売却益	—	1,000
資産除去債務戻入益	—	1,870
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	774
特別利益合計	—	3,644
特別損失		
固定資産除却損	367	5,082
特別損失合計	367	5,082
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,837	70,457
法人税等	6,500	32,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,337	38,455

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△2,837	70,457
減価償却費	90,859	91,238
受取利息及び受取配当金	△1,120	△948
販売促進引当金の増減額(△は減少)	1,600	800
支払利息	8,284	7,594
社債発行費	3,017	2,113
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,031
固定資産除売却損益(△は益)	367	4,082
資産除去債務戻入益	—	△1,870
売上債権の増減額(△は増加)	△1,207	△673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,932	△53,520
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,532	16,277
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,093	702
仕入債務の増減額(△は減少)	96,122	87,582
その他の流動負債の増減額(△は減少)	89,562	43,146
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△284	△284
小計	229,870	262,664
利息及び配当金の受取額	1,120	948
利息の支払額	△7,367	△6,419
法人税等の支払額	△21,831	△10,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,792	246,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	—	105,022
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△134,578	△68,434
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
その他	△8,787	△5,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,665	25,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,333	△30,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△160,870	△140,876
社債の発行による収入	196,982	147,886
社債の償還による支出	—	△20,000
割賦債務の返済による支出	△3,867	△7,673
リース債務の返済による支出	△1,035	△811
配当金の支払額	△32,104	△32,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,772	16,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542,898	289,128
現金及び現金同等物の期首残高	446,697	593,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,596	882,864

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第1四半期 (平成30年1月期第1四半期)			当第1四半期 (平成31年1月期第1四半期)			(参考) 平成30年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	47	807,076	28.2	50	949,023	31.3	50	3,655,100	30.1
茨城県	19	387,861	13.5	19	369,007	12.2	20	1,561,744	12.9
栃木県	9	182,725	6.4	9	191,753	6.3	9	771,641	6.4
埼玉県	12	282,516	9.9	12	278,500	9.2	12	1,168,144	9.6
千葉県	14	288,667	10.1	15	305,964	10.1	15	1,208,806	10.0
群馬県	9	171,247	6.0	9	166,772	5.5	9	709,764	5.8
東京都	1	28,978	1.0	1	28,395	0.9	1	118,397	1.0
宮城県	3	61,646	2.2	3	63,340	2.1	3	256,973	2.1
静岡県	7	136,719	4.8	7	149,727	4.9	7	581,623	4.8
福島県	3	50,057	1.7	3	51,875	1.7	3	209,254	1.7
神奈川県	3	65,995	2.3	3	67,100	2.2	3	273,089	2.3
岐阜県	2	22,513	0.8	2	24,571	0.8	2	93,191	0.8
山梨県	3	58,574	2.0	3	60,773	2.0	3	245,080	2.0
山形県	1	15,397	0.5	1	16,153	0.5	1	62,956	0.5
愛知県	6	108,894	3.8	6	114,810	3.8	6	449,993	3.7
三重県	1	19,610	0.7	1	22,321	0.7	1	85,125	0.7
長野県	3	47,649	1.7	3	45,440	1.5	3	190,766	1.6
岩手県	1	17,767	0.6	1	18,707	0.6	1	74,826	0.6
秋田県	1	18,421	0.6	1	21,517	0.7	1	81,879	0.7
青森県	1	15,795	0.6	2	36,188	1.2	2	84,419	0.7
石川県	1	12,567	0.4	—	—	—	1	24,679	0.2
兵庫県	1	14,157	0.5	1	15,361	0.5	1	61,118	0.5
大阪府	1	10,452	0.4	—	—	—	1	17,575	0.1
福岡県	1	10,851	0.4	1	11,734	0.4	1	45,483	0.4
その他	1	27,060	0.9	1	25,807	0.9	1	102,602	0.8
総合計	151	2,863,205	100.0	154	3,034,849	100.0	157	12,134,238	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。